

財産目録  
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						117,798,699
小口現金	本部 現金手許有高	—	でら～と拠点区分運転資金として	—	—	29,399
	でら～と 現金手許有高	—	でら～と拠点区分運転資金として	—	—	142,205
	さぼ～と 現金手許有高	—	でら～と拠点区分運転資金として	—	—	21,126
	GoodSon 現金手許有高	—	でら～と拠点区分運転資金として	—	—	28,931
	らぼ～と 現金手許有高	—	らぼ～と拠点区分運転資金として	—	—	54,189
	あそ～と 現金手許有高	—	あそ～と拠点区分運転資金として	—	—	62,452
			小計			338,302
普通預金	本部 静岡銀行広見支店	—	でら～と拠点区分運転資金として	—	—	1,145,686
	でら～と 静岡労働金庫富士支店	—	でら～と拠点区分運転資金として	—	—	33,948,020
	でら～と 静岡銀行広見支店	—	でら～と拠点区分運転資金として	—	—	1
	GoodSon 静岡労働金庫富士支店	—	でら～と拠点区分運転資金として	—	—	14,313,335
	でらび～ 静岡労働金庫富士支店	—	でら～と拠点区分運転資金として	—	—	23,164,551
	インクル 静岡労働金庫富士支店	—	でら～と拠点区分運転資金として	—	—	3,845,087
	らぼ～と 静岡労働金庫富士宮支店	—	らぼ～と拠点区分運転資金として	—	—	26,654,507
	あそ～と 静岡労働金庫富士支店	—	あそ～と拠点区分運転資金として	—	—	13,189,210
			小計			116,260,397
定期預金	静岡県労働金庫 富士支店	—	運転資金として	—	—	1,200,000
事業未収金	でら～と	—	3月分介護給付費等	—	—	12,849,526
	らぼ～と	—	3月分介護給付費等	—	—	12,122,140
	さぼ～と	—	3月分居宅介護支援費等	—	—	11,236,039
	GoodSon	—	3月分介護給付費等	—	—	2,914,200
	でらび～	—	3月分介護給付費等	—	—	3,321,173
	インクル	—	3月分相談支援費等	—	—	220,394
	あそ～と	—	3月分介護給付費等	—	—	11,385,336
			小計			54,048,808
立替金	でら～と	—	職員 自己負担金	—	—	100
	あそ～と	—	職員 自己負担金	—	—	83,495
			小計			83,595
前払費用	でら～と拠点	—	火災保険・損害補償等	—	—	257,704
	らぼ～と拠点	—	火災保険・損害補償等	—	—	586,173
	あそ～と拠点	—	火災保険・損害補償等	—	—	165,426
			小計			1,009,303
			流動資産合計			172,940,405
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	でら～と拠点 静岡県富士市伝法4-15 他	—	第2種社会福祉事業である でら～と拠点施設に使用している	—	—	29,048,652
	らぼ～と拠点 静岡県富士宮市淀師1577-1他	—	第2種社会福祉事業である らぼ～と施設に使用している	—	—	63,205,105
	あそ～と拠点 静岡県富士市伝法1065-10	—	第2種社会福祉事業である あそ～と施設に使用している	—	—	73,379,858
			小計			165,633,615
建物	でら～と拠点 静岡県富士市伝法86-3	2004年度	第2種社会福祉事業である でら～と施設に使用している	127,275,300	90,846,975	36,428,325
	でら～と拠点 静岡県富士市伝法 4-15	2012年度	第2種社会福祉事業である ケアホーム施設に使用している	42,588,025	11,824,062	30,763,963
	でら～と拠点 静岡県富士市伝法 4-15	2018年度	第2種社会福祉事業である ケアホーム施設に使用している	8,228,759	68,572	8,160,187
	らぼ～と拠点 静岡県富士宮市淀師1577-1	2009年度	第2種社会福祉事業である らぼ～と施設に使用している	152,829,211	84,075,909	68,753,302
	あそ～と拠点 静岡県富士市伝法1065-10	2016年度	第2種社会福祉事業である あそ～と施設に使用している	219,068,483	26,544,694	192,523,789
			小計			336,629,566
			基本財産合計			502,263,181
<b>(2) その他の固定資産</b>						
構築物	でら～と拠点 静岡県富士市伝法86-3	—	第2種社会福祉事業である あそ～と施設に使用している	2,278,500	1,175,176	1,103,324
	らぼ～と拠点 静岡県富士宮市淀師1577-1	—	第2種社会福祉事業である らぼ～と施設に使用している	5,414,039	4,648,801	765,238
			小計			1,868,562
機械及び装置	でら～と拠点 静岡県富士市伝法86-3	—	第2種社会福祉事業である でら～と施設に使用している	14,850,000	2,701,462	12,148,538
	らぼ～と拠点 静岡県富士宮市淀師1577-1	—	第2種社会福祉事業である らぼ～と施設に使用している	14,850,000	2,701,462	12,148,538
			小計			24,297,076
車輛運搬具	でら～と拠点 トヨタハイエース他4台	—	第2種社会福祉事業である でら～と施設に使用している	13,569,910	13,569,906	4
	らぼ～と拠点 トヨタハイエース他2台	—	第2種社会福祉事業である らぼ～と施設に使用している	9,118,315	9,118,312	3
	あそ～と拠点 トヨタハイエース他1台	—	第2種社会福祉事業である あそ～と施設に使用している	5,787,140	3,003,537	2,783,603
			小計			2,783,610
器具及び備品	でら～と拠点 電動スレッシャー他	—	第2種社会福祉事業である でら～と施設に使用している	19,961,332	18,433,852	1,527,480
	らぼ～と拠点 家電製品 他	—	第2種社会福祉事業である らぼ～と施設に使用している	11,825,810	10,942,408	883,402
	あそ～と拠点 電動スレッシャー他	—	第2種社会福祉事業である あそ～と施設に使用している	11,649,872	4,051,708	7,598,164
			小計			10,009,046
リース資産	でら～と拠点 複合機	—	第2種社会福祉事業である でら～と施設に使用している	4,517,856	376,488	4,141,368
権利	でら～と拠点 電話加入権 他2件	—	第2種社会福祉事業である でら～と施設に使用している	112,400	0	112,400
	らぼ～と拠点 水道加入権 他2件	—	第2種社会福祉事業である らぼ～と施設に使用している	119,500	52,758	66,742
			小計			179,142
退職共済預け金	静岡県社会福祉事業共済会 共済負担金資産	—		—	—	4,737,576
その他の固定資産	車両リサイクル預託金 9件	—		—	—	128,490
			その他の固定資産合計			48,144,870

財産目録  
平成30年 3月31日現在

固定資産合計						550,408,051
資産合計						723,348,456
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	でら～と拠点 3月分業者支払	—		—	—	5,275,817
	らぼ～と拠点 3月分業者支払	—		—	—	754,791
	あそ～と拠点 3月分業者支払	—		—	—	423,371
	小計					6,453,979
1年以内返済予定設備資金借入金	でら～と拠点 独立行政 法人 福祉医療機構 /静岡銀行 広見 支店	—		—	—	5,730,000
	らぼ～と拠点 独立行政法人 福祉医療機構	—		—	—	5,700,000
	あそ～と拠点 独立行政法人 福祉医療機構	—		—	—	4,188,000
	小計					15,618,000
1年以内返済予定リース債務 賞与引当金	でら～と拠点 複合機	—		—	—	645,408
		—		—	—	9,790,158
	流動負債合計					32,507,545
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	でら～と拠点 独立行政法人福祉医療 機構 /静岡銀行 広見支店	—		—	—	31,863,000
	らぼ～と拠点 独立行政法人福祉医療 機構	—		—	—	57,000,000
	あそ～と拠点 独立行政法人福祉医療 機構	—		—	—	70,498,000
	小計					159,361,000
リース債務	でら～と拠点 複合機	—		—	—	3,495,960
退職給付引当金	静岡県社会福祉事業共済会	—	職員退職共済掛金	—	—	4,737,576
	固定負債合計					167,594,536
	負債合計					200,102,081
	差引純資産					523,246,375

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

③リース資産(所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更  
なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア でら～と拠点区分 (社会福祉事業)

「法人本部」

「生活介護事業所 でら～と」

「居宅介護事業所 さぼ～と」

「ケアホーム Goodson」

「でらび～」

「相談支援事業 インクル」

イ らぼ～と拠点区分 (社会福祉事業)

「生活介護事業所 らぼ～と」

ウ あそ～と拠点区分 (社会福祉事業)

「生活介護事業所 あそ～と」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	150,106,563	15,527,052	0	165,633,615
建物	349,664,900	19,028,759	32,064,093	336,629,566
合計	499,771,463	34,555,811	32,064,093	502,263,181

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし。

計算書類に対する注記(法人全体用)

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

建物(基本財産)	33,026,760円	(生活介護事業所であら〜と)
土地(基本財産)	63,205,105円	(生活介護事業所らば〜と)
建物(基本財産)	188,408,148円	(生活介護事業所あそ〜と)
計	284,640,013円	

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。

設備資金借入金	4,740,000円	(生活介護事業所であら〜と)
設備資金借入金	62,700,000円	(生活介護事業所らば〜と)
設備資金借入金	74,686,000円	(生活介護事業所あそ〜と)
計	142,126,000円	

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	549,989,778	213,360,212	336,629,566
小計	549,989,778	213,360,212	336,629,566
その他の固定資産			
構築物	7,692,539	5,823,977	1,868,562
機械及び装置	29,700,000	5,402,924	24,297,076
車両運搬具	28,475,365	25,691,755	2,783,610
器具及び備品	43,437,014	33,427,968	10,009,046
リース資産	4,517,856	376,488	4,141,368
権利	231,900	52,758	179,142
小計	114,054,674	70,775,870	43,278,804
合計	664,044,452	284,136,082	379,908,370

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	54,048,808	0	54,048,808
合計	54,048,808	0	54,048,808

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。

13. 重要な偶発債務  
該当なし。

14. 重要な後発事象  
該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

これまでケアホーム事業のサービス提供のため賃借していた土地建物について、事業遂行上必要不可欠な資産であることから所有者と交渉し買取ることにしました。その為、基本財産である土地・建物が増加し、また購入資金は金融機関から借入れており設備資金借入金が増加しています。

基本財産の「建物附属設備(基本)」及びその他の固定資産である「建物」並びに「建物附属設備」については、基本財産である建物に属する固定資産であるため「建物(基本)」に統合しました。

計算書類に対する注記（でら～と拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

③リース資産(所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア でら～と拠点区分 (社会福祉事業)

「法人法部」

「生活介護事業所 でら～と」

「居宅介護事業所 さぼ～と」

「ケアホーム Goodson」

「でらび～」

「相談支援事業 インクル」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,521,600	15,527,052		29,048,652
建物	65,768,176	19,028,759	9,444,460	75,352,475
合計	79,289,776	34,555,811	9,444,460	104,401,127

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

建物(基本財産) 33,026,760円 (生活介護事業所でら～と)  
計 33,026,760円

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。

設備資金借入金 4,740,000円 (生活介護事業所でら～と)  
計 4,740,000円

計算書類に対する注記（でら～と拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	178,092,084	102,739,609	75,352,475
小計	178,092,084	102,739,609	75,352,475
その他の固定資産			
構築物	2,278,500	1,175,176	1,103,324
機械及び装置	14,850,000	2,701,462	12,148,538
車輛運搬具	13,569,910	13,569,906	4
器具及び備品	19,961,332	18,433,852	1,527,480
リース資産	4,517,856	376,488	4,141,368
権利	112,400	0	112,400
小計	55,289,998	36,256,884	19,033,114
合計	233,382,082	138,996,493	94,385,589

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
 (単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,541,332	0	30,541,332
合計	30,541,332	0	30,541,332

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当なし。

11. 重要な後発事象  
 該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
 これまでケアホーム事業のサービス提供のため賃借していた土地建物について、事業遂行上必要不可欠な資産であることから所有者と交渉し買取ることとしました。その為、基本財産である土地・建物が増加し、また購入資金は金融機関から借入れており設備資金借入金が増加しています。  
 基本財産の「建物附属設備(基本)」及びその他の固定資産である「建物」並びに「建物附属設備」については、基本財産である建物に属する固定資産であるため「建物(基本)」に統合しました。

計算書類に対する注記（らぼ～と拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産  
定額法によっている。
- ②無形固定資産  
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ②退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア らぼ～と拠点区分（社会福祉事業）
  - 「生活介護事業所 らぼ～と」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	63,205,105	0	0	63,205,105
建物	78,100,588	0	9,347,286	68,753,302
合計	141,305,693	0	9,347,286	131,958,407

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

土地(基本財産) 63,205,105円 (生活介護事業所らぼ～と)  
計 63,205,105円

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。

設備資金借入金 62,700,000円 (生活介護事業所らぼ～と)  
計 62,700,000円

計算書類に対する注記（らぼ〜と拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	152,829,211	84,075,909	68,753,302
小計	152,829,211	84,075,909	68,753,302
その他の固定資産			
構築物	5,414,039	4,648,801	765,238
機械及び装置	14,850,000	2,701,462	12,148,538
車両運搬具	9,118,315	9,118,312	3
器具及び備品	11,825,810	10,942,408	883,402
権利	119,500	52,758	66,742
小計	41,327,664	27,463,741	13,863,923
合計	194,156,875	111,539,650	82,617,225

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,122,140	0	12,122,140
合計	12,122,140	0	12,122,140

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当なし。

11. 重要な後発事象  
 該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
 基本財産の「建物附属設備(基本)」及びその他の固定資産である「建物附属設備」については、基本財産である建物に属する固定資産であるため「建物(基本)」に統合しました。



計算書類に対する注記（あそ〜と拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産  
定額法によっている。
- ②無形固定資産  
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ②退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア あそ〜と拠点区分（社会福祉事業）
  - 「生活介護事業所 あそ〜と」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	73,379,858	0	0	73,379,858
建物	205,796,136	0	13,272,347	192,523,789
合計	279,175,994	0	13,272,347	265,903,647

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

建物(基本財産)	188,408,148円	(生活介護事業所らぽ〜と)
計	188,408,148円	

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。

設備資金借入金	74,686,000円	(生活介護事業所らぽ〜と)
計	74,686,000円	

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	219,068,483	26,544,694	192,523,789
小計	219,068,483	26,544,694	192,523,789
その他の固定資産			
車輛運搬具	5,787,140	3,003,537	2,783,603
器具及び備品	11,649,872	4,051,708	7,598,164
小計	17,437,012	7,055,245	10,381,767
合計	236,505,495	33,599,939	202,905,556

計算書類に対する注記（あそ～と拠点区分用）

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,385,336	0	11,385,336
合計	11,385,336	0	11,385,336

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当なし。

11. 重要な後発事象  
 該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
 その他の固定資産である「建物附属設備」については、基本財産である建物に属する固定資産であるため「建物(基本)」に統合しました。

法人単位資金収支計算書  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	326,439,000	332,504,874	△ 6,065,874	
	借入金利息補助金収入	491,500	457,023	34,477	
	経常経費寄附金収入	4,130,000	4,429,289	△ 299,289	
	受取利息配当金収入	15,500	4,087	11,413	
	その他の収入	1,147,600	1,141,841	5,759	
	事業活動収入計(1)	332,223,600	338,537,114	△ 6,313,514	
	支出				
	人件費支出	279,456,677	271,769,171	7,687,506	
	事業費支出	23,820,500	22,261,512	1,558,988	
事務費支出	17,874,500	16,182,027	1,692,473		
支払利息支出	2,128,800	2,102,491	26,309		
その他の支出	207,600	185,857	21,743		
事業活動支出計(2)	323,488,077	312,501,058	10,987,019		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,735,523	26,036,056	△ 17,300,533		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	5,458,500	5,752,500	△ 294,000	
	設備資金借入金収入	33,600,000	33,600,000	0	
	施設整備等収入計(4)	39,058,500	39,352,500	△ 294,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	13,008,000	13,005,000	3,000	
	固定資産取得支出	36,938,000	35,292,771	1,645,229	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	377,000	376,488	512	
	施設整備等支出計(5)	50,323,000	48,674,259	1,648,741	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 11,264,500	△ 9,321,759	△ 1,942,741	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	857,000	789,600	67,400	
	その他の活動収入計(7)	857,000	789,600	67,400	
	支出				
	積立資産支出	1,007,000	938,400	68,600	
	その他の活動支出計(8)	1,007,000	938,400	68,600	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 150,000	△ 148,800	△ 1,200	
	予備費支出(10)	2,700,000	—	2,638,000	
	△ 62,000				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,316,977	16,565,497	△ 21,882,474	
前期末支払資金残高(12)	149,920,929	149,920,929	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	144,603,952	166,486,426	△ 21,882,474		

法人単位事業活動計算書  
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	332,504,874	349,953,196	△ 17,448,322
	経常経費寄附金収益	4,429,289	4,457,512	△ 28,223
	サービス活動収益計(1)	336,934,163	354,410,708	△ 17,476,545
	費用			
	人件費	268,502,844	284,994,708	△ 16,491,864
	事業費	22,261,512	23,176,565	△ 915,053
	事務費	16,182,027	20,439,297	△ 4,257,270
	減価償却費	39,007,600	38,427,157	580,443
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 26,159,439	△ 26,159,439	0
国庫補助金等特別積立金積立額	5,752,500	4,221,500	1,531,000	
サービス活動費用計(2)	325,547,044	345,099,788	△ 19,552,744	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,387,119	9,310,920	2,076,199	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	457,023	508,241	△ 51,218
	受取利息配当金収益	4,087	12,703	△ 8,616
	その他のサービス活動外収益	1,520,907	1,095,888	425,019
	サービス活動外収益計(4)	1,982,017	1,616,832	365,185
	費用			
	支払利息	2,102,491	2,110,156	△ 7,665
	その他のサービス活動外費用	326,057	223,802	102,255
	サービス活動外費用計(5)	2,428,548	2,333,958	94,590
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 446,531	△ 717,126	270,595
経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,940,588	8,593,794	2,346,794	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	5,752,500	4,221,500	1,531,000
	施設整備等寄附金収益		4,890,000	△ 4,890,000
	その他の特別収益	191,600		191,600
	特別収益計(8)	5,944,100	9,111,500	△ 3,167,400
	費用			
	基本金組入額		4,890,000	△ 4,890,000
	特別費用計(9)	0	4,890,000	△ 4,890,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,944,100	4,221,500	1,722,600
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	16,884,688	12,815,294	4,069,394
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	204,742,948	191,927,654	12,815,294
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	221,627,636	204,742,948	16,884,688
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	221,627,636	204,742,948	16,884,688

法人単位貸借対照表  
平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	172,940,405	152,756,787	20,183,618	流動負債	32,507,545	28,729,609	3,777,936
現金預金	117,798,699	93,562,741	24,235,958	事業未払金	6,453,979	2,811,864	3,642,115
事業未収金	54,048,808	57,297,843	△ 3,249,035	1年以内返済予定設備資金借入金	15,618,000	12,258,000	3,360,000
立替金	83,595	23,159	60,436	1年以内返済予定リース債務	645,408	645,408	0
前払金	0	324,000	△ 324,000	預り金	0	23,994	△ 23,994
前払費用	1,009,303	1,549,044	△ 539,741	賞与引当金	9,790,158	13,635,751	△ 3,845,593
固定資産	550,408,051	549,605,624	802,427	固定負債	167,594,536	146,864,176	20,730,360
基本財産	502,263,181	454,895,612	47,367,569	設備資金借入金	159,361,000	142,126,000	17,235,000
土地	165,633,615	136,584,963	29,048,652	リース債務	3,495,960	3,495,960	0
建物	336,629,566	299,073,952	37,555,614	退職給付引当金	4,737,576	4,738,176	△ 600
建物附属設備	0	19,236,697	△ 19,236,697	負債の部合計	200,102,081	175,593,785	24,508,296
その他の固定資産	48,144,870	94,710,012	△ 46,565,142	純資産の部			
土地	0	13,521,600	△ 13,521,600	基本金	103,649,940	103,649,940	0
建物	0	19,994,917	△ 19,994,917	第1号基本金	49,142,000	49,142,000	0
建物附属設備	0	11,359,334	△ 11,359,334	第2号基本金	44,507,940	44,507,940	0
構築物	1,868,562	2,609,800	△ 741,238	第3号基本金	10,000,000	10,000,000	0
機械及び装置	24,297,076	26,049,376	△ 1,752,300	国庫補助金等特別積立金	197,968,799	218,375,738	△ 20,406,939
車輛運搬具	2,783,610	3,481,599	△ 697,989	次期繰越活動増減差額	221,627,636	204,742,948	16,884,688
器具及び備品	10,009,046	12,641,716	△ 2,632,670	(うち当期活動増減差額)	16,884,688	12,815,294	4,069,394
有形リース資産	4,141,368	4,141,368	0				
権利	179,142	185,004	△ 5,862				
退職給付引当資産	4,737,576	4,737,576	0				
退職共済預け金	0	4,738,176	△ 4,738,176				
その他の固定資産	128,490	128,490	0	純資産の部合計	523,246,375	526,768,626	△ 3,522,251
資産の部合計	723,348,456	702,362,411	20,986,045	負債及び純資産の部合計	723,348,456	702,362,411	20,986,045

(単位:円)

社会福祉事業区分 資金収支内訳表  
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

勘定科目		でらへと	らぼへと	あそへと	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	障害福祉サービス等事業収入	187,322,694	74,303,840	70,878,340	332,504,874		332,504,874
	借入金利息補助金収入	41,475	415,548		457,023		457,023
	經常経費寄附金収入	3,455,024	334,505	639,760	4,429,289		4,429,289
	受取利息配当金収入	579	3,348	160	4,087		4,087
	その他の収入	912,397	130,484	98,960	1,141,841		1,141,841
	事業活動収入計(1)	191,732,169	75,187,725	71,617,220	338,537,114		338,537,114
	人件費支出	147,971,154	56,683,193	67,114,824	271,769,171		271,769,171
	事業費支出	11,925,778	5,359,691	4,976,043	22,261,512		22,261,512
	事務費支出	9,773,945	3,236,012	3,172,070	16,182,027		16,182,027
	支払利息支出	285,583	1,162,800	654,108	2,102,491		2,102,491
その他の支出	158,257		27,600	185,857		185,857	
事業活動支出計(2)	170,114,717	66,441,696	75,944,645	312,501,058		312,501,058	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	21,617,452	8,746,029	△ 4,327,425	26,036,056		26,036,056	
施設整備等補助金収入	1,185,000	2,473,500	2,094,000	5,752,500		5,752,500	
設備資金借入金収入	33,600,000			33,600,000		33,600,000	
施設整備等収入計(4)	34,785,000	2,473,500	2,094,000	39,352,500		39,352,500	
設備資金借入金元金償還支出	3,117,000	5,700,000	4,188,000	13,005,000		13,005,000	
固定資産取得支出	35,292,771			35,292,771		35,292,771	
ファイナンス・リース債務の返済支出	376,488			376,488		376,488	
施設整備等支出計(5)	38,786,259	5,700,000	4,188,000	48,674,259		48,674,259	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,001,259	△ 3,226,500	△ 2,094,000	△ 9,321,759		△ 9,321,759	
積立資産取崩収入	640,000		149,600	789,600		789,600	
拠点区分間繰入金収入			4,276,120	4,276,120	△ 4,276,120	0	
その他の活動による収入							
その他の活動収入計(7)	640,000		4,425,720	5,065,720	△ 4,276,120	789,600	
積立資産支出	441,600	220,800	276,000	938,400		938,400	
拠点区分間繰入金支出	4,276,120			4,276,120	△ 4,276,120	0	
その他の活動による支出							
その他の活動支出計(8)	4,717,720	220,800	276,000	5,214,520	△ 4,276,120	938,400	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,077,720	△ 220,800	4,149,720	△ 148,800	0	△ 148,800	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	13,538,473	5,298,729	△ 2,271,705	16,565,497	0	16,565,497	
前期未支払資金残高(11)	88,927,934	34,258,742	26,734,253	149,920,929		149,920,929	
当期未支払資金残高(10)+(11)	102,466,407	39,557,471	24,462,548	166,486,426	0	166,486,426	

(単位:円)

社会福祉事業区分 事業活動内訳表  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

勘定科目		でらへと	らばへと	あそへと	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス	障害福祉サービス等事業収益	187,322,694	74,303,840	70,878,340	332,504,874		332,504,874
	経常経費寄附金収益	3,455,024	334,505	639,760	4,429,289		4,429,289
活動増減の部	サービス活動収益計(1)	190,777,718	74,638,345	71,518,100	336,934,163		336,934,163
	人件費	145,550,093	56,217,487	66,735,264	268,502,844		268,502,844
	事業費	11,925,778	5,359,691	4,976,043	22,261,512		22,261,512
	事務費	9,773,945	3,236,012	3,172,070	16,182,027		16,182,027
	減価償却費	11,754,853	11,254,019	15,998,728	39,007,600		39,007,600
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,952,231	△ 9,475,394	△ 9,731,814	△ 26,159,439		△ 26,159,439
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,185,000	2,473,500	2,094,000	5,752,500		5,752,500
	サービス活動費用計(2)	173,237,438	69,065,315	83,244,291	325,547,044		325,547,044
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,540,280	5,573,030	△ 11,726,191	11,387,119		11,387,119
	借入金利息補助金収益	41,475	415,548		457,023		457,023
受取利息配当金収益	579	3,348	160	4,087		4,087	
その他のサービス活動外収益	1,291,463	130,484	98,960	1,520,907		1,520,907	
サービス活動外増減の部	1,333,517	549,380	99,120	1,982,017		1,982,017	
支払利息	285,583	1,162,800	654,108	2,102,491		2,102,491	
その他のサービス活動外費用	229,457	55,200	41,400	326,057		326,057	
特別増減の部	1,280,000	2,528,700	6,411,520	10,220,220		10,220,220	
特別収益計(8)	4,276,120			4,276,120		4,276,120	
特別増減費用							
特別費用計(9)	4,276,120			4,276,120		4,276,120	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,996,120	2,528,700	6,411,520	5,944,100		5,944,100	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,362,637	7,433,110	△ 5,911,059	16,884,688		16,884,688	
繰前期繰越活動増減差額(12)	65,354,355	28,637,924	110,750,669	204,742,948		204,742,948	
繰当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	80,716,992	36,071,034	104,839,610	221,627,636		221,627,636	
基本金取崩額(14)							
活動その他の積立金取崩額(15)							
活動その他の積立金積立額(16)							
増減差額の部							
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	80,716,992	36,071,034	104,839,610	221,627,636		221,627,636	

(単位:円)

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表  
平成30年 3月31日現在

勘定科目	でら～と	らば～と	あそ～と	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	108,637,477	40,312,262	24,885,919	173,835,658	△ 895,253	172,940,405
現金預金	77,838,341	26,708,696	13,251,662	117,798,699		117,798,699
事業未収金	30,541,332	12,122,140	11,385,336	54,048,808		54,048,808
立替金	100		83,495	83,595		83,595
前払費用	257,704	586,173	165,426	1,009,303		1,009,303
拠点区分間貸付金	0	895,253	0	895,253	△ 895,253	0
固定資産	125,748,397	147,233,420	277,426,234	550,408,051		550,408,051
基本財産	104,401,127	131,958,407	265,903,647	502,263,181		502,263,181
土地	29,048,652	63,205,105	73,379,858	165,633,615		165,633,615
建物	75,352,475	68,753,302	192,523,789	336,629,566		336,629,566
その他の固定資産	21,347,270	15,275,013	11,522,587	48,144,870		48,144,870
構築物	1,103,324	765,238		1,868,562		1,868,562
機械及び装置	12,148,538	12,148,538		24,297,076		24,297,076
車輛運搬具	4	3	2,783,603	2,783,610		2,783,610
器具及び備品	1,527,480	883,402	7,598,164	10,009,046		10,009,046
有形リース資産	4,141,368			4,141,368		4,141,368
権利	112,400	66,742		179,142		179,142
退職給付引当資産	2,245,176	1,367,000	1,125,400	4,737,576		4,737,576
その他の固定資産	68,980	44,090	15,420	128,490		128,490
資産の部合計	234,385,874	187,545,682	302,312,153	724,243,709	△ 895,253	723,348,456
流動負債	16,997,678	8,700,349	7,704,771	33,402,798	△ 895,253	32,507,545
事業未払金	5,275,817	754,791	423,371	6,453,979		6,453,979
1年以内返済予定設備資金借入金	5,730,000	5,700,000	4,188,000	15,618,000		15,618,000
1年以内返済予定リース債務	645,408			645,408		645,408
拠点区分間借入金	895,253			895,253	△ 895,253	0
賞与引当金	4,451,200	2,245,558	3,093,400	9,790,158		9,790,158
固定負債	37,604,136	58,367,000	71,623,400	167,594,536		167,594,536
設備資金借入金	31,863,000	57,000,000	70,498,000	159,361,000		159,361,000
リース債務	3,495,960			3,495,960		3,495,960
退職給付引当金	2,245,176	1,367,000	1,125,400	4,737,576		4,737,576
負債の部合計	54,601,814	67,067,349	79,328,171	200,997,334	△ 895,253	200,102,081
基本金	56,662,940	36,982,000	10,005,000	103,649,940		103,649,940
第1号基本金	20,710,000	20,232,000	8,200,000	49,142,000		49,142,000
第2号基本金	25,952,940	16,750,000	1,805,000	44,507,940		44,507,940
第3号基本金	10,000,000			10,000,000		10,000,000
国庫補助金等特別積立金	42,404,128	47,425,299	108,139,372	197,968,799		197,968,799
次期繰越活動増減差額	80,716,992	36,071,034	104,839,610	221,627,636	0	221,627,636
(うち当期活動増減差額)	15,362,637	7,433,110	△ 5,911,059	16,884,688	0	16,884,688
純資産の部合計	179,784,060	120,478,333	222,983,982	523,246,375	0	523,246,375
負債及び純資産の部合計	234,385,874	187,545,682	302,312,153	724,243,709	△ 895,253	723,348,456

(単位:円)



でら～と拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	182,984,000	187,322,694	△ 4,338,694	
	自立支援給付費収入	176,780,000	180,997,811	△ 4,217,811	
	自立支援給付費収入	164,700,000	168,362,716	△ 3,662,716	
	短期入所事業収入	4,980,000	5,369,625	△ 389,625	
	介護輸送収入	1,100,000	1,236,130	△ 136,130	
	移動支援収入	6,000,000	6,029,340	△ 29,340	
	利用者負担金収入	6,204,000	6,324,883	△ 120,883	
	借入金利息補助金収入	41,500	41,475	25	
	経常経費寄附金収入	3,180,000	3,455,024	△ 275,024	
	受取利息配当金収入	5,500	579	4,921	
	その他の収入	894,600	912,397	△ 17,797	
	受入研修費収入	340,000	361,321	△ 21,321	
	雑収入	554,600	551,076	3,524	
	雑収入	554,600	551,076	3,524	
事業活動収入計(1)	187,105,600	191,732,169	△ 4,626,569		
事業活動による収支	人件費支出	152,668,100	147,971,154	4,696,946	
	役員報酬支出	1,800,000	1,800,000	0	
	職員給料支出	70,482,000	68,930,954	1,551,046	
	職員賞与支出	16,076,700	16,075,083	1,617	
	非常勤職員給与支出	42,912,000	41,067,874	1,844,126	
	退職給付支出	2,720,400	2,670,300	50,100	
	法定福利費支出	18,677,000	17,426,943	1,250,057	
	事業費支出	12,440,500	11,925,778	514,722	
	給食費支出	2,149,100	2,086,727	62,373	
	介護用品費支出	91,000	72,552	18,448	
	医薬品費支出	41,000	10,015	30,985	
	保健衛生費支出	200,000	181,784	18,216	
	教養娯楽費支出	345,000	326,227	18,773	
	水道光熱費支出	2,720,900	2,719,317	1,583	
	消耗器具備品費支出	1,227,000	1,030,653	196,347	
	葬祭費支出	62,500	0	62,500	
	車輛費支出	594,000	561,225	32,775	
	車輛燃料費支出	686,000	681,724	4,276	
	旅費交通費支出	216,000	201,200	14,800	
	通信運搬費支出	123,000	111,673	11,327	
	会議費支出	13,000	11,244	1,756	
	広報費支出	9,000		9,000	
	業務委託費支出	3,231,000	3,225,754	5,246	
	手数料支出	2,000	838	1,162	
	損害保険料支出	694,000	683,795	10,205	
	租税公課支出	21,000	11,050	9,950	
	雑支出	15,000	10,000	5,000	
	事務費支出	10,254,500	9,773,945	480,555	
	福利厚生費支出	679,000	638,254	40,746	
	職員被服費支出	285,300	283,759	1,541	
	旅費交通費支出	197,000	148,430	48,570	
	研修研究費支出	282,000	225,320	56,680	
	事務消耗品費支出	464,000	418,682	45,318	
	印刷製本費支出	308,600	254,512	54,088	
	修繕費支出	1,092,000	1,054,950	37,050	
	通信運搬費支出	777,000	749,670	27,330	
	会議費支出	108,600	92,480	16,120	
	広報費支出	244,000	183,270	60,730	
	業務委託費支出	2,815,000	2,809,660	5,340	
	手数料支出	208,000	192,233	15,767	
	保険料支出	27,000	26,420	580	
	賃借料支出	2,140,000	2,128,924	11,076	
租税公課支出	126,000	123,900	2,100		
保守料支出	190,500	185,760	4,740		
渉外費支出	97,000	84,640	12,360		
諸会費支出	181,000	148,000	33,000		
雑費	32,500	25,081	7,419		
支払利息支出	286,000	285,583	417		
その他の支出	180,000	158,257	21,743		
雑支出	180,000	158,257	21,743		
雑支出	180,000	158,257	21,743		
事業活動支出計(2)	175,829,100	170,114,717	5,714,383		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,276,500	21,617,452	△ 10,340,952		

でら～と拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,185,000	1,185,000	0	
	設備資金借入金元金償還補助金収入	1,185,000	1,185,000	0	
	設備資金借入金収入	33,600,000	33,600,000	0	
	施設整備等収入計(4)	34,785,000	34,785,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	3,120,000	3,117,000	3,000	
	固定資産取得支出	36,788,000	35,292,771	1,495,229	
	土地取得支出(基本財産)	16,000,000	15,527,052	472,948	
	建物取得支出(基本財産)	9,000,000	8,228,759	771,241	
建物取得支出	10,800,000	10,800,000	0		
器具及び備品取得支出	988,000	736,960	251,040		
ファイナンス・リース債務の返済支出	377,000	376,488	512		
施設整備等支出計(5)	40,285,000	38,786,259	1,498,741		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,500,000	△ 4,001,259	△ 1,498,741		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	707,400	640,000	67,400	
	退職給付引当資産取崩収入	707,400	640,000	67,400	
	その他の活動収入計(7)	707,400	640,000	67,400	
	支出				
	積立資産支出	456,000	441,600	14,400	
	退職給付引当資産支出	456,000	441,600	14,400	
	拠点区分間繰入金支出	5,000,000	4,276,120	723,880	
	その他の活動支出計(8)	5,456,000	4,717,720	738,280	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,748,600	△ 4,077,720	△ 670,880	
予備費支出(10)	2,200,000	—	2,138,000		
	△ 62,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,110,100	13,538,473	△ 14,648,573		
前期末支払資金残高(12)	88,927,934	88,927,934	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	87,817,834	102,466,407	△ 14,648,573		

でら〜と拠点区分 事業活動計算書  
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	187,322,694	217,982,875	△ 30,660,181
	自立支援給付費収益	180,997,811	209,078,446	△ 28,080,635
	自立支援給付収益	168,362,716	196,897,405	△ 28,534,689
	短期入所事業収益	5,369,625	5,568,691	△ 199,066
	介護輸送収益	1,236,130	1,174,300	61,830
	移動支援収益	6,029,340	5,438,050	591,290
	利用者負担金収益	6,324,883	6,704,429	△ 379,546
	その他の事業収益		2,200,000	△ 2,200,000
	補助金事業収益		2,200,000	△ 2,200,000
	経常経費寄附金収益	3,455,024	2,721,251	733,773
	サービス活動収益計(1)	190,777,718	220,704,126	△ 29,926,408
サービス活動増減の部	人件費	145,550,093	167,341,535	△ 21,791,442
	役員報酬	1,800,000	750,000	1,050,000
	職員給料	68,930,954	78,415,567	△ 9,484,613
	職員賞与	9,377,422	14,757,398	△ 5,379,976
	賞与引当金繰入	4,451,200	7,076,727	△ 2,625,527
	非常勤職員給与	41,067,874	43,412,114	△ 2,344,240
	退職給付費用	2,495,700	2,683,800	△ 188,100
	法定福利費	17,426,943	20,245,929	△ 2,818,986
	事業費	11,925,778	12,608,023	△ 682,245
	給食費	2,086,727	2,014,368	72,359
	介護用品費	72,552	181,851	△ 109,299
	医薬品費	10,015	44,496	△ 34,481
	保健衛生費	181,784	175,450	6,334
	医療費	0	11,330	△ 11,330
	教養娯楽費	326,227	271,634	54,593
	水道光熱費	2,719,317	2,718,099	1,218
	消耗器具備品費	1,030,653	832,514	198,139
	賃借料	0	85,536	△ 85,536
	車輛費	561,225	556,445	4,780
	車輛燃料費	681,724	614,686	67,038
	旅費交通費	201,200	167,166	34,034
	修繕費	0	652,568	△ 652,568
	通信運搬費	111,673	64,800	46,873
	会議費	11,244		11,244
	業務委託費	3,225,754	3,275,670	△ 49,916
	保守料	0	50,760	△ 50,760
	手数料	838		838
	損害保険料	683,795	652,505	31,290
	租税公課	11,050	236,300	△ 225,250
	雑費	10,000	1,845	8,155
	事務費	9,773,945	10,475,283	△ 701,338
	福利厚生費	638,254	857,676	△ 219,422
	職員被服費	283,759		283,759
	旅費交通費	148,430	1,541,688	△ 1,393,258
	研修研究費	225,320	297,019	△ 71,699
	事務消耗品費	418,682	508,170	△ 89,488
	印刷製本費	254,512	291,904	△ 37,392
	修繕費	1,054,950	101,088	953,862
	通信運搬費	749,670	815,414	△ 65,744
	会議費	92,480	49,896	42,584
	広報費	183,270	118,800	64,470
	業務委託費	2,809,660	3,156,510	△ 346,850
	手数料	192,233	127,442	64,791
	保険料	26,420	114,440	△ 88,020
	賃借料	2,128,924	2,157,093	△ 28,169
	租税公課	123,900	11,100	112,800
	保守料	185,760	29,160	156,600
渉外費	84,640	115,291	△ 30,651	
諸会費	148,000	158,500	△ 10,500	
雑費	25,081	24,092	989	
雑費	25,081	24,092	989	
減価償却費	11,754,853	10,809,324	945,529	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,952,231	△ 6,952,231	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,185,000	1,185,000	0	
サービス活動費用計(2)	173,237,438	195,466,934	△ 22,229,496	

でら～と拠点区分 事業活動計算書  
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		17,540,280	25,237,192	△ 7,696,912
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	41,475	58,065	△ 16,590
	受取利息配当金収益	579	2,324	△ 1,745
	その他のサービス活動外収益	1,291,463	789,385	502,078
	受入研修費収益	361,321	513,512	△ 152,191
	雑収益	930,142	275,873	654,269
	雑収益	930,142	275,873	654,269
	サービス活動外収益計(4)	1,333,517	849,774	483,743
	費用			
	支払利息	285,583	141,015	144,568
その他のサービス活動外費用	229,457	223,802	5,655	
雑損失	229,457	223,802	5,655	
雑損失	229,457	223,802	5,655	
サービス活動外費用計(5)	515,040	364,817	150,223	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	818,477	484,957	333,520	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		18,358,757	25,722,149	△ 7,363,392
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,185,000	1,185,000	0
	設備資金借入金元金償還補助金収益	1,185,000	1,185,000	0
	施設整備等寄附金収益		1,375,000	△ 1,375,000
	設備資金借入金元金償還寄附金収益		1,375,000	△ 1,375,000
	その他の特別収益	95,000		95,000
	退職給付引当金戻入益	95,000		95,000
	特別収益計(8)	1,280,000	2,560,000	△ 1,280,000
	費用			
	基本金組入額		1,375,000	△ 1,375,000
第2号基本金組入額		1,375,000	△ 1,375,000	
拠点区分間繰入金費用	4,276,120	36,509,809	△ 32,233,689	
特別費用計(9)	4,276,120	37,884,809	△ 33,608,689	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,996,120	△ 35,324,809	32,328,689	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		15,362,637	△ 9,602,660	24,965,297
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	65,354,355	74,957,015	△ 9,602,660
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	80,716,992	65,354,355	15,362,637
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		80,716,992	65,354,355	15,362,637

でら〜と拠点区分 貸借対照表  
平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	108,637,477	90,223,812	18,413,665	16,997,678	10,742,605	6,255,073	
現金預金	77,838,341	54,568,214	23,270,127	5,275,817	1,271,884	4,003,933	
事業未収金	30,541,332	34,825,179	△ 4,283,847	5,730,000	2,370,000	3,360,000	
立替金	100	0	100	645,408	0	645,408	
前払金	0	324,000	△ 324,000	0	23,994	△ 23,994	
前払費用	257,704	506,419	△ 248,715	895,253	0	895,253	
固定資産	125,748,397	98,721,823	27,026,574	4,451,200	7,076,727	△ 2,625,527	
基本財産	104,401,127	40,166,982	64,234,145	37,604,136	8,014,376	29,589,760	
土地	29,048,652	0	29,048,652	31,863,000	4,740,000	27,123,000	
建物	75,352,475	38,877,727	36,474,748	3,495,960	0	3,495,960	
建物附属設備	0	1,289,255	△ 1,289,255	2,245,176	3,274,376	△ 1,029,200	
その他の固定資産	21,347,270	58,554,841	△ 37,207,571	54,601,814	18,756,981	35,844,833	
土地	0	13,521,600	△ 13,521,600	56,662,940	56,662,940	0	
建物	0	19,994,917	△ 19,994,917	20,710,000	20,710,000	0	
建物附属設備	0	5,606,277	△ 5,606,277	25,952,940	25,952,940	0	
構築物	1,103,324	1,316,119	△ 212,795	10,000,000	10,000,000	0	
機械及び装置	12,148,538	13,024,688	△ 876,150	42,404,128	48,171,359	△ 5,767,231	
車両運搬具	4	4	0	80,716,992	65,354,355	15,362,637	
器具及び備品	1,527,480	1,635,480	△ 108,000	15,362,637	△ 9,602,660	24,965,297	
有形リース資産	4,141,368	112,400	4,141,368	0	0	0	
権利	112,400	112,400	0	0	0	0	
退職給付引当資産	2,245,176	3,274,376	△ 1,029,200	0	0	0	
退職共済預け金	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産	68,980	68,980	0	179,784,060	170,188,654	9,595,406	
資産の部合計	234,385,874	188,945,635	45,440,239	234,385,874	188,945,635	45,440,239	
				純資産の部合計			
				負債及び純資産の部合計			

(単位:円)

らぽ〜と拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	73,315,000	74,303,840	△ 988,840	
	自立支援給付費収入	72,000,000	72,777,060	△ 777,060	
	自立支援給付費収入	59,000,000	59,597,440	△ 597,440	
	短期入所事業収入	13,000,000	13,179,620	△ 179,620	
	利用者負担金収入	1,300,000	1,511,580	△ 211,580	
	その他の事業収入	15,000	15,200	△ 200	
	その他の事業収入	15,000	15,200	△ 200	
	借入金利息補助金収入	450,000	415,548	34,452	
	経常経費寄附金収入	330,000	334,505	△ 4,505	
	受取利息配当金収入	5,000	3,348	1,652	
	その他の収入	133,000	130,484	2,516	
	受入研修費収入	83,000	94,200	△ 11,200	
	雑収入	50,000	36,284	13,716	
	雑収入	50,000	36,284	13,716	
	事業活動収入計(1)	74,233,000	75,187,725	△ 954,725	
	事業活動による収支	人件費支出	58,302,300	56,683,193	1,619,107
職員給料支出		29,000,000	28,441,312	558,688	
職員賞与支出		8,000,000	7,978,222	21,778	
非常勤職員給与支出		12,900,000	12,425,517	474,483	
退職給付支出		902,300	712,000	190,300	
法定福利費支出		7,500,000	7,126,142	373,858	
事業費支出		6,010,000	5,359,691	650,309	
給食費支出		1,200,000	1,092,367	107,633	
医薬品費支出		50,000	8,265	41,735	
保健衛生費支出		150,000	113,935	36,065	
被服費支出		80,000	64,800	15,200	
教養娯楽費支出		400,000	331,629	68,371	
水道光熱費支出		1,526,000	1,525,457	543	
消耗器具備品費支出		450,000	353,674	96,326	
車両費支出		224,000	165,384	58,616	
車両燃料費支出		150,000	93,030	56,970	
修繕費支出		630,000	588,300	41,700	
通信運搬費支出		70,000	58,320	11,680	
広報費支出		30,000	23,328	6,672	
業務委託費支出		600,000	575,232	24,768	
損害保険料支出		430,000	355,281	74,719	
雑支出		20,000	10,689	9,311	
事務費支出		3,700,000	3,236,012	463,988	
福利厚生費支出		479,000	384,655	94,345	
旅費交通費支出		300,000	248,500	51,500	
研修研究費支出		100,000	16,000	84,000	
事務消耗品費支出		450,000	441,413	8,587	
印刷製本費支出		30,000	20,628	9,372	
通信運搬費支出		260,000	239,740	20,260	
会議費支出		30,000	27,000	3,000	
広報費支出		170,000	153,486	16,514	
業務委託費支出		348,000	347,280	720	
手数料支出		150,000	105,945	44,055	
賃借料支出		900,000	855,900	44,100	
租税公課支出		53,000	52,030	970	
保守料支出		220,000	217,080	2,920	
渉外費支出		80,000	35,642	44,358	
諸会費支出		100,000	83,933	16,067	
雑費		30,000	6,780	23,220	
支払利息支出		1,162,800	1,162,800	0	
事業活動支出計(2)		69,175,100	66,441,696	2,733,404	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,057,900	8,746,029	△ 3,688,129	
施設整備等による収支		施設整備等補助金収入	2,473,500	2,473,500	0
	設備資金借入金元金償還補助金収入	2,473,500	2,473,500	0	
	施設整備等収入計(4)	2,473,500	2,473,500	0	
	設備資金借入金元金償還支出	5,700,000	5,700,000	0	
	固定資産取得支出	150,000		150,000	
器具及び備品取得支出	150,000		150,000		
施設整備等支出計(5)	5,850,000	5,700,000	150,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,376,500	△ 3,226,500	△ 150,000		

らぼ～と拠点区分 資金収支計算書  
 (自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収入					
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	275,000	220,800	54,200	
	退職給付引当資産支出	275,000	220,800	54,200	
	その他の活動支出計(8)	275,000	220,800	54,200	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 275,000	△ 220,800	△ 54,200		
予備費支出(10)	300,000	—	300,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,106,400	5,298,729	△ 4,192,329		
前期末支払資金残高(12)	34,258,742	34,258,742	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	35,365,142	39,557,471	△ 4,192,329		

らぼ〜と拠点区分 事業活動計算書  
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	74,303,840	66,658,053	7,645,787
	自立支援給付費収益	72,777,060	65,247,201	7,529,859
	自立支援給付収益	59,597,440	50,839,216	8,758,224
	短期入所事業収益	13,179,620	14,407,985	△ 1,228,365
	利用者負担金収益	1,511,580	1,395,770	115,810
	その他の事業収益	15,200	15,082	118
	その他の事業収益	15,200	15,082	118
	経常経費寄附金収益	334,505	466,317	△ 131,812
サービス活動収益計(1)	74,638,345	67,124,370	7,513,975	
サービス活動増減の費用	人件費	56,217,487	58,831,437	△ 2,613,950
	職員給料	28,441,312	28,907,615	△ 466,303
	職員賞与	5,046,158	5,120,536	△ 74,378
	賞与引当金繰入	2,245,558	2,932,064	△ 686,506
	非常勤職員給与	12,425,517	13,932,072	△ 1,506,555
	退職給付費用	932,800	1,116,100	△ 183,300
	法定福利費	7,126,142	6,823,050	303,092
	事業費	5,359,691	5,355,077	4,614
	給食費	1,092,367	1,199,756	△ 107,389
	医薬品費	8,265	86,465	△ 78,200
	保健衛生費	113,935	105,725	8,210
	被服費	64,800	64,800	0
	教養娯楽費	331,629	410,802	△ 79,173
	水道光熱費	1,525,457	1,547,203	△ 21,746
	消耗器具備品費	353,674	418,949	△ 65,275
	賃借料		15,301	△ 15,301
	車輛費	165,384	34,128	131,256
	車輛燃料費	93,030	178,875	△ 85,845
	修繕費	588,300	122,667	465,633
	通信運搬費	58,320	58,320	0
	広報費	23,328		23,328
	業務委託費	575,232	728,526	△ 153,294
	損害保険料	355,281	215,220	140,061
	雑費	10,689	168,340	△ 157,651
	事務費	3,236,012	3,931,719	△ 695,707
	福利厚生費	384,655	376,954	7,701
	旅費交通費	248,500	234,846	13,654
	研修研究費	16,000	72,660	△ 56,660
	事務消耗品費	441,413	352,408	89,005
	印刷製本費	20,628	13,716	6,912
	修繕費		762,642	△ 762,642
	通信運搬費	239,740	267,273	△ 27,533
	会議費	27,000	12,724	14,276
	広報費	153,486	10,000	143,486
	業務委託費	347,280	238,135	109,145
	手数料	105,945	102,327	3,618
	保険料		158,953	△ 158,953
	賃借料	855,900	974,015	△ 118,115
	租税公課	52,030	5,200	46,830
	保守料	217,080	217,080	0
	渉外費	35,642	57,156	△ 21,514
諸会費	83,933	75,630	8,303	
雑費	6,780		6,780	
雑費	6,780		6,780	
減価償却費	11,254,019	11,624,181	△ 370,162	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 9,475,394	△ 9,475,394	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	2,473,500	2,473,500	0	
サービス活動費用計(2)	69,065,315	72,740,520	△ 3,675,205	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,573,030	△ 5,616,150	11,189,180	
サービス活動外	借入金利息補助金収益	415,548	450,176	△ 34,628
	受取利息配当金収益	3,348	8,046	△ 4,698
	その他のサービス活動外収益	130,484	82,674	47,810
	受入研修費収益	94,200	32,550	61,650
	雑収益	36,284	50,124	△ 13,840
	雑収益	36,284	50,124	△ 13,840
サービス活動外収益計(4)	549,380	540,896	8,484	
支払利息	1,162,800	1,259,700	△ 96,900	



らぽ〜と拠点区分 事業活動計算書  
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
増減の部	費用				
	その他のサービス活動外費用	55,200		55,200	
	雑損失	55,200		55,200	
	雑損失	55,200		55,200	
	サービス活動外費用計(5)	1,218,000	1,259,700	△ 41,700	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 668,620	△ 718,804	50,184	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,904,410	△ 6,334,954	11,239,364	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,473,500	2,473,500	0
		設備資金借入金元金償還補助金収益	2,473,500	2,473,500	0
		施設整備等寄附金収益		1,710,000	△ 1,710,000
		設備資金借入金元金償還寄附金収益		1,710,000	△ 1,710,000
		その他の特別収益	55,200		55,200
		退職給付引当金戻入益	55,200		55,200
		特別収益計(8)	2,528,700	4,183,500	△ 1,654,800
	費用	基本金組入額		1,710,000	△ 1,710,000
		第2号基本金組入額		1,710,000	△ 1,710,000
		拠点区分間繰入金費用		6,000,000	△ 6,000,000
特別費用計(9)			7,710,000	△ 7,710,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,528,700	△ 3,526,500	6,055,200	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,433,110	△ 9,861,454	17,294,564	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	28,637,924	38,499,378	△ 9,861,454	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	36,071,034	28,637,924	7,433,110	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	36,071,034	28,637,924	7,433,110	

らぽ〜と拠点区分 貸借対照表  
平成30年 3月31日現在

第三号第四様式

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	40,312,262	35,521,160	4,791,102	流動負債	8,700,349	9,894,482	△ 1,194,133
現金預金	26,708,696	24,066,881	2,641,815	事業未払金	794,791	1,262,418	△ 507,627
事業未収金	12,122,140	10,682,493	1,439,647	1年以内返済予定設備資金借入金	5,700,000	5,700,000	0
前払費用	586,173	771,786	△ 185,613	賞与引当金	2,245,558	2,932,064	△ 686,506
拠点区分間貸付金	895,253	0	895,253				
固定資産	147,233,420	158,584,239	△ 11,350,819	固定負債	58,367,000	64,163,800	△ 5,796,800
基本財産	131,958,407	140,337,358	△ 8,378,951	設備資金借入金	57,000,000	62,700,000	△ 5,700,000
土地	63,205,105	63,205,105	0	退職給付引当金	1,367,000	1,463,800	△ 96,800
建物	68,753,302	59,184,811	9,568,491	負債の部合計	67,067,349	74,058,282	△ 6,990,933
建物附属設備	0	17,947,442	△ 17,947,442	純資産の部			
その他の固定資産	15,275,013	18,246,881	△ 2,971,868	基本金	36,982,000	36,982,000	0
建物附属設備	0	968,335	△ 968,335	第1号基本金	20,232,000	20,232,000	0
構築物	765,238	1,293,681	△ 528,443	第2号基本金	16,750,000	16,750,000	0
機械及び装置	12,148,538	13,024,688	△ 876,150	国庫補助金等特別積立金	47,425,299	54,427,193	△ 7,001,894
車輦運搬具	3	3	0	次期繰越活動増減差額	36,071,034	28,637,924	7,433,110
器具及び備品	883,402	1,379,680	△ 496,278	(うち当期活動増減差額)	7,433,110	△ 9,861,454	17,294,564
権利	66,742	72,604	△ 5,862				
退職給付引当資産	1,367,000	1,463,800	△ 1,367,000				
退職共済預け金	0	44,090	△ 44,090	純資産の部合計	120,478,333	120,047,117	431,216
その他の固定資産	44,090	44,090	0	負債及び純資産の部合計	187,545,682	194,105,399	△ 6,559,717
資産の部合計	187,545,682	194,105,399	△ 6,559,717				

(単位:円)

あそと拠点区分 資金収支計算書  
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	70,140,000	70,878,340	△ 738,340	
	自立支援給付費収入	68,000,000	68,618,015	△ 618,015	
	自立支援給付費収入	66,000,000	66,444,690	△ 444,690	
	短期入所事業収入	2,000,000	2,173,325	△ 173,325	
	利用者負担金収入	1,740,000	1,860,325	△ 120,325	
	その他の事業収入	400,000	400,000	0	
	補助金事業収入	400,000	400,000	0	
	経常経費寄附金収入	620,000	639,760	△ 19,760	
	受取利息配当金収入	5,000	160	4,840	
	その他の収入	120,000	98,960	21,040	
	受入研修費収入	70,000	68,800	1,200	
	雑収入	50,000	30,160	19,840	
	雑収入	50,000	30,160	19,840	
	事業活動収入計(1)	70,885,000	71,617,220	△ 732,220	
	支出				
	人件費支出	68,486,277	67,114,824	1,371,453	
	職員給料支出	42,000,000	41,028,433	971,567	
	職員賞与支出	10,900,277	10,900,277	0	
	非常勤職員給与支出	5,100,000	4,986,022	113,978	
退職給付支出	1,486,000	1,323,500	162,500		
法定福利費支出	9,000,000	8,876,592	123,408		
事業費支出	5,370,000	4,976,043	393,957		
給食費支出	1,450,000	1,392,308	57,692		
保健衛生費支出	150,000	118,390	31,610		
教養娯楽費支出	70,000	36,236	33,764		
水道光熱費支出	1,400,000	1,382,879	17,121		
消耗器具備品費支出	550,000	500,261	49,739		
車輛費支出	200,000	185,175	14,825		
車輛燃料費支出	190,000	160,875	29,125		
旅費交通費支出	50,000	47,614	2,386		
修繕費支出	50,000		50,000		
通信運搬費支出	80,000	67,392	12,608		
会議費支出	20,000		20,000		
業務委託費支出	700,000	653,898	46,102		
損害保険料支出	450,000	431,015	18,985		
雑支出	10,000		10,000		
事務費支出	3,920,000	3,172,070	747,930		
福利厚生費支出	500,000	482,203	17,797		
旅費交通費支出	150,000	141,356	8,644		
研修研究費支出	80,000	64,700	15,300		
事務消耗品費支出	200,000	155,653	44,347		
印刷製本費支出	50,000		50,000		
修繕費支出	250,000	145,800	104,200		
通信運搬費支出	200,000	175,621	24,379		
会議費支出	30,000		30,000		
広報費支出	170,000	153,486	16,514		
業務委託費支出	372,000	371,520	480		
手数料支出	52,000	51,567	433		
賃借料支出	1,200,000	1,001,520	198,480		
租税公課支出	30,000	6,000	24,000		
保守料支出	476,000	271,944	204,056		
渉外費支出	60,000	60,000	0		
諸会費支出	100,000	90,700	9,300		
支払利息支出	680,000	654,108	25,892		
その他の支出	27,600	27,600	0		
雑支出	27,600	27,600	0		
雑支出	27,600	27,600	0		
事業活動支出計(2)	78,483,877	75,944,645	2,539,232		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,598,877	△ 4,327,425	△ 3,271,452		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,800,000	2,094,000	△ 294,000	
	設備資金借入金元金償還補助金収入	1,800,000	2,094,000	△ 294,000	
	施設整備等収入計(4)	1,800,000	2,094,000	△ 294,000	
支出					
設備資金借入金元金償還支出	4,188,000	4,188,000	0		
施設整備等支出計(5)	4,188,000	4,188,000	0		

あそ〜と拠点区分 資金収支計算書  
 (自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
△	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,388,000	△ 2,094,000	△ 294,000	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	149,600	149,600	0	
	退職給付引当資産取崩収入	149,600	149,600	0	
	拠点区分間繰入金収入	5,000,000	4,276,120	723,880	
	その他の活動収入計(7)	5,149,600	4,425,720	723,880	
支出					
積立資産支出	276,000	276,000	0		
退職給付引当資産支出	276,000	276,000	0		
その他の活動支出計(8)	276,000	276,000	0		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,873,600	4,149,720	723,880	
	予備費支出(10)	200,000	—	200,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,313,277	△ 2,271,705	△ 3,041,572	
	前期末支払資金残高(12)	26,734,253	26,734,253	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	21,420,976	24,462,548	△ 3,041,572	

あそ〜と拠点区分 事業活動計算書  
 (自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	70,878,340	65,312,268	5,566,072	
	自立支援給付費収益	68,618,015	63,678,493	4,939,522	
	自立支援給付収益	66,444,690	62,688,618	3,756,072	
	短期入所事業収益	2,173,325	989,875	1,183,450	
	利用者負担金収益	1,860,325	1,433,775	426,550	
	その他の事業収益	400,000	200,000	200,000	
	補助金事業収益	400,000	200,000	200,000	
	経常経費寄附金収益	639,760	1,269,944	△ 630,184	
	サービス活動収益計(1)	71,518,100	66,582,212	4,935,888	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	66,735,264	58,821,736	7,913,528	
	職員給料	41,028,433	33,810,774	7,217,659	
	職員賞与	7,273,317	6,298,556	974,761	
	賞与引当金繰入	3,093,400	3,626,960	△ 533,560	
	非常勤職員給与	4,986,022	7,926,288	△ 2,940,266	
	退職給付費用	1,477,500		1,477,500	
	法定福利費	8,876,592	7,159,158	1,717,434	
	事業費	4,976,043	5,213,465	△ 237,422	
	給食費	1,392,308	1,284,658	107,650	
	保健衛生費	118,390	131,495	△ 13,105	
	教養娯楽費	36,236	87,296	△ 51,060	
	水道光熱費	1,382,879	1,200,702	182,177	
	消耗器具備品費	500,261	1,133,767	△ 633,506	
	賃借料		196,619	△ 196,619	
	車輛費	185,175		185,175	
	車輛燃料費	160,875	206,422	△ 45,547	
	旅費交通費	47,614		47,614	
	印刷製本費		12,258	△ 12,258	
	通信運搬費	67,392	56,160	11,232	
	業務委託費	653,898	375,920	277,978	
	手数料		756	△ 756	
	損害保険料	431,015	527,412	△ 96,397	
	事務費	3,172,070	6,032,295	△ 2,860,225	
	福利厚生費	482,203	359,151	123,052	
	旅費交通費	141,356	105,468	35,888	
	研修研究費	64,700	164,452	△ 99,752	
	事務消耗品費	155,653	333,436	△ 177,783	
	修繕費	145,800		145,800	
	通信運搬費	175,621	196,455	△ 20,834	
	会議費		11,843	△ 11,843	
	広報費	153,486		153,486	
	業務委託費	371,520	3,744,424	△ 3,372,904	
	手数料	51,567	43,026	8,541	
	保険料		32,644	△ 32,644	
	賃借料	1,001,520	880,506	121,014	
	租税公課	6,000	18,850	△ 12,850	
	保守料	271,944		271,944	
	渉外費	60,000	44,040	15,960	
	諸会費	90,700	98,000	△ 7,300	
	減価償却費	15,998,728	15,993,652	5,076	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 9,731,814	△ 9,731,814	0	
	国庫補助金等特別積立金積立額	2,094,000	563,000	1,531,000	
	サービス活動費用計(2)	83,244,291	76,892,334	6,351,957	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 11,726,191	△ 10,310,122	△ 1,416,069	
	サービス活動外増減の部	収益			
		受取利息配当金収益	160	2,333	△ 2,173
その他のサービス活動外収益		98,960	223,829	△ 124,869	
受入研修費収益		68,800	2,000	66,800	
雑収益		30,160	221,829	△ 191,669	
雑収益		30,160	221,829	△ 191,669	
サービス活動外収益計(4)	99,120	226,162	△ 127,042		
費用					
支払利息	654,108	709,441	△ 55,333		
その他のサービス活動外費用	41,400		41,400		
雑損失	41,400		41,400		
雑損失	41,400		41,400		
サービス活動外費用計(5)	695,508	709,441	△ 13,933		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 596,388	△ 483,279	△ 113,109		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 12,322,579	△ 10,793,401	△ 1,529,178		

あそ〜と拠点区分 事業活動計算書  
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,094,000	563,000	1,531,000
		設備資金借入金元金償還補助金収益	2,094,000	563,000	1,531,000
		施設整備等寄附金収益		1,805,000	△ 1,805,000
		設備資金借入金元金償還寄附金収益		1,805,000	△ 1,805,000
		拠点区分間繰入金収益	4,276,120	42,509,809	△ 38,233,689
		その他の特別収益	41,400		41,400
		退職給付引当金戻入益	41,400		41,400
		特別収益計(8)	6,411,520	44,877,809	△ 38,466,289
	費用	基本金組入額		1,805,000	△ 1,805,000
		第2号基本金組入額		1,805,000	△ 1,805,000
特別費用計(9)			1,805,000	△ 1,805,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		6,411,520	43,072,809	△ 36,661,289	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 5,911,059	32,279,408	△ 38,190,467	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	110,750,669	78,471,261	32,279,408	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	104,839,610	110,750,669	△ 5,911,059	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		104,839,610	110,750,669	△ 5,911,059	

あそ〜と拠点区分 貸借対照表  
平成30年 3月31日現在

第三号第四様式

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	24,885,919	27,011,815	△ 2,125,896	流動負債	7,704,771	8,092,522	△ 387,751
現金預金	13,251,662	14,927,646	△ 1,675,984	事業未払金	423,371	277,562	145,809
事業未収金	11,385,336	11,790,171	△ 404,835	1年以内返済予定設備資金借入金	4,188,000	4,188,000	0
立替金	83,495	23,159	60,336	賞与引当金	3,093,400	3,626,960	△ 533,560
前払費用	165,426	270,839	△ 105,413				
固定資産	277,426,234	292,299,562	△ 14,873,328	固定負債	71,623,400	74,686,000	△ 3,062,600
基本財産	265,903,647	274,391,272	△ 8,487,625	設備資金借入金	70,498,000	74,686,000	△ 4,188,000
土地	73,379,858	73,379,858	0	退職給付引当金	1,125,400	1,125,400	0
建物	192,523,789	201,011,414	△ 8,487,625	負債の部合計	79,328,171	82,778,522	△ 3,450,351
その他の固定資産	11,522,587	17,908,290	△ 6,385,703	純資産の部			
建物附属設備	0	4,784,722	△ 4,784,722	基本金	10,005,000	10,005,000	0
車両運搬具	2,783,603	3,481,592	△ 697,989	第1号基本金	8,200,000	8,200,000	0
器具及び備品	7,598,164	9,626,556	△ 2,028,392	第2号基本金	1,805,000	1,805,000	0
退職給付引当資産	1,125,400	1,125,400	0	国庫補助金等特別積立金	108,139,372	115,777,186	△ 7,637,814
その他の固定資産	15,420	15,420	0	次期繰越活動増減差額	104,839,610	110,750,669	△ 5,911,059
				(うち当期活動増減差額)	△ 5,911,059	32,279,408	△ 38,190,467
資産の部合計	302,312,153	319,311,377	△ 16,999,224	純資産の部合計	222,983,982	236,532,855	△ 13,548,873
				負債及び純資産の部合計	302,312,153	319,311,377	△ 16,999,224

(単位:円)

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	723,348,456
負債 (b)	200,102,081
基本金 (c)	103,649,940
国庫補助金等特別積立金 (d)	197,968,799
合計 (a - b - c - d)	221,627,636

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	546,551,288
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	15,618,000
1年以内返済予定リース債務	645,408
設備資金借入金	159,361,000
リース債務	3,495,960
合計 (b)	179,120,368

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	546,551,288
対応負債合計 (b)	179,120,368
対応基本金 (c)	93,649,940
国庫補助金等特別積立金 (d)	197,968,799
合計 (a - b - c - d)	75,812,181

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				自己資金比率			合計額		
						①建設工事費 デフレクター	②1㎡当たり単価上昇率			③、④のいずれか 高い方の率	⑤一般自己 資金比率	⑥建設時自己資金比率		⑦、⑧のいずれか 高い方の率	
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)			a/(b/c)			建設時自己資金 (d)
でら〜と拠点 富士市伝法86-3	2004				90,846,975	1.134	250,000	127,275,300	-	1.134	22%	-	22.0%	22,664,503	
でら〜と拠点 富士市伝法4-15	2012				11,824,062	1.063	250,000	42,588,025	-	1.063	22%	-	22.0%	2,765,175	
でら〜と拠点 富士市伝法4-15	2018				68,572	1.000	250,000	8,228,759	-	1	22%	-	22.0%	15,085	
らば〜と拠点 富士市定跡1577-1	2009				84,075,909	1.075	250,000	152,829,211	-	1.075	22%	-	22.0%	19,883,952	
あそ〜と拠点 富士市伝法1065-10	2016				26,544,694	1.000	250,000	219,068,483	-	1	22%	-	22.0%	5,839,832	
合計														51,168,547	

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(3) 設備・車輦等の更新に必要な費用

合計	70,775,870
----	------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	51,168,547
大規模修繕に必要な費用	28,728,800
設備・車輦等の更新に必要な費用	70,775,870
合計	150,673,217

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	312,501,058	12	3	78,125,264

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	312,501,058	12	12	312,501,058

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	221,627,636		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	75,812,181		
再取得に必要な財産	0	388,313,239	※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
必要な運転資金	0		
計算の特例	312,501,058		
合計	-166,680,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-166,680,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-166,680,000

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ( (a×b) × c / (a+c) )	
90,846,975	30%	-	-	36,428,325	7,800,578	7,800,578
11,824,062	30%	-	-	30,763,963	2,562,375	2,562,375
68,572	30%	-	-	8,160,187	20,400	20,400
84,075,909	30%	-	-	68,753,302	11,346,972	11,346,972
26,544,694	30%	-	-	192,523,789	6,998,475	6,998,475
						28,728,800



(別添)

社会福祉充実残額算定シート別添 (財産目録)

平成30年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	控除対象	控除対象額	社会福祉充実計画 用財産額
(単位:円)								(単位:円)		
<b>I 資産の部</b>										
<b>1 流動資産</b>										
現金預金										
小口現金	本部	現金手許有高		でら〜と拠点	運転資金として		29,399	×		
	でら〜と	現金手許有高		でら〜と拠点	運転資金として		142,205	×		
	さぼ〜と	現金手許有高		でら〜と拠点	運転資金として		21,126	×		
	GoodSon	現金手許有高		でら〜と拠点	運転資金として		28,931	×		
	らぼ〜と	現金手許有高		らぼ〜と拠点	運転資金として		54,189	×		
	あそ〜と	現金手許有高		あそ〜と拠点	運転資金として		62,452	×		
普通預金	本部	静岡銀行広見支店		でら〜と拠点	運転資金として		1,145,686	×		
	でら〜と	静岡銀行広見支店		でら〜と拠点	運転資金として		33,948,020	×		
	でら〜と	静岡銀行広見支店		でら〜と拠点	運転資金として		1	×		
	GoodSon	静岡銀行広見支店		でら〜と拠点	運転資金として		14,313,335	×		
	でらび〜	静岡銀行広見支店		でら〜と拠点	運転資金として		3,845,087	×		
	インクル	静岡銀行広見支店		でら〜と拠点	運転資金として		23,164,551	×		
	らぼ〜と	静岡銀行広見支店		らぼ〜と拠点	運転資金として		3,845,087	×		
	あそ〜と	静岡銀行広見支店		あそ〜と拠点	運転資金として		26,654,507	×		
	でら〜と	静岡銀行広見支店		あそ〜と拠点	運転資金として		13,189,210	×		
定期預金	有価証券	静岡銀行広見支店			運転資金として		1,200,000	×		
事業未収金	でら〜と			3月分 自立支援給付費等			12,849,526	×		
	らぼ〜と			3月分 自立支援給付費等			12,122,140	×		
	さぼ〜と			3月分 居宅介護給付費等			11,236,039	×		
	GoodSon			3月分 自立支援給付費等			2,914,200	×		
	でらび〜			3月分 自立支援給付費等			3,321,173	×		
	インクル			3月分 相談支援給付費等			220,394	×		
	あそ〜と			3月分 自立支援給付費等			11,385,336	×		
未収金								×		
未収補助金								×		
未収収益								×		
受取手形								×		
貯蔵品								×		
医薬品								×		
医療・療養費等材料								×		
医用材料								×		
品・製品								×		
仕掛品								×		
原材料								×		
立替金	でら〜と			職員 自己負担金			100	×		
	あそ〜と			職員 自己負担金			83,495	×		
前払金	でら〜と	拠点		火災保険・損害補償等			257,704	○	257,704	
	らぼ〜と	拠点		火災保険・損害補償等			586,173	○	586,173	
	あそ〜と	拠点		火災保険・損害補償等			165,426	○	165,426	
前払費用	1年以内回収予定長期貸付金							×		
短期貸付金								×		
仮払金								×		
その他の流動資産								×		
徴収不能引当金								×		
流動資産合計					0	0	172,940,405			
<b>2 固定資産</b>										
<b>(1) 基本財産</b>										
土地	でら〜と拠点	富士市伝法4-15 他		第2種社会福祉事業である施設に使用			29,048,652	○	29,048,652	
	らぼ〜と拠点	富士宮市淀師1577-1 他		第2種社会福祉事業である施設に使用			63,205,105	○	63,205,105	
	あそ〜と拠点	富士市伝法1065-10 他		第2種社会福祉事業である施設に使用			73,379,858	○	73,379,858	
建物	でら〜と拠点	富士市伝法86-3	2004年度	第2種社会福祉事業である施設に使用	127,275,300	90,846,975	36,428,325	○	36,428,325	
	でら〜と拠点	富士市伝法4-15	2012年度	第2種社会福祉事業である施設に使用	42,588,025	11,824,062	30,763,963	○	30,763,963	
	でら〜と拠点	富士市伝法4-15	2018年度	第2種社会福祉事業である施設に使用	8,228,759	68,572	8,160,187	○	8,160,187	
	らぼ〜と拠点	富士宮市淀師1577-1	2009年度	第2種社会福祉事業である施設に使用	152,829,211	84,075,909	68,753,302	○	68,753,302	
	あそ〜と拠点	富士市伝法1065-10	2016年度	第2種社会福祉事業である施設に使用	219,068,483	26,544,694	192,523,789	○	192,523,789	
定期預金								○		
投資有価証券								○		
基本財産合計					549,989,778	213,360,212	502,263,181			
<b>(2) その他の固定資産</b>										
土地								○		
建物	でら〜と拠点	富士市伝法86-3	2004年度	第2種社会福祉事業である施設に使用	0	0	0	○	0	
	でら〜と拠点	富士市伝法86-3	2012年度	第2種社会福祉事業である施設に使用	0	0	0	○	0	
	らぼ〜と拠点	富士宮市淀師1577-1	2009年度	第2種社会福祉事業である施設に使用	0	0	0	○	0	
	あそ〜と拠点	富士市伝法1065-10	2016年度	第2種社会福祉事業である施設に使用	0	0	0	○	0	
物	でら〜と拠点	富士市伝法86-3		第2種社会福祉事業である施設に使用	2,278,500	1,175,176	1,103,324	○	1,103,324	
	らぼ〜と拠点	富士宮市淀師1577-1		第2種社会福祉事業である施設に使用	5,414,039	4,648,801	765,238	○	765,238	
	でら〜と拠点	富士市伝法86-3		第2種社会福祉事業である施設に使用	14,850,000	2,701,462	12,148,538	○	12,148,538	
	らぼ〜と拠点	富士宮市淀師1577-1		第2種社会福祉事業である施設に使用	14,850,000	2,701,462	12,148,538	○	12,148,538	
機械及び装置	でら〜と拠点	ハイエス他4台		第2種社会福祉事業である施設に使用	13,569,910	13,569,910	4	○	4	
	らぼ〜と拠点	ハイエス他2台		第2種社会福祉事業である施設に使用	9,118,315	9,118,312	3	○	3	
	あそ〜と拠点	ハイエス他1台		第2種社会福祉事業である施設に使用	5,787,140	3,003,537	2,783,603	○	2,783,603	
車輦運搬具	でら〜と拠点	電動ストレッチャー他		第2種社会福祉事業である施設に使用	19,961,332	18,433,852	1,527,480	○	1,527,480	
	らぼ〜と拠点	家電製品 他		第2種社会福祉事業である施設に使用	11,825,810	10,942,408	883,402	○	883,402	
	あそ〜と拠点	電動ストレッチャー他		第2種社会福祉事業である施設に使用	11,649,872	4,051,708	7,598,164	○	7,598,164	
器具及び備品								○		
建設仮勘定								×		
有形リース資産	でら〜と拠点	複合機		第2種社会福祉事業である施設に使用	4,517,856	376,488	4,141,368	○	4,141,368	
権利	でら〜と拠点	電話加入権 他2件		第2種社会福祉事業である施設に使用	112,400	0	112,400	○	112,400	
	らぼ〜と拠点	水道加入権 他2件		第2種社会福祉事業である施設に使用	119,500	52,758	66,742	○	66,742	
ソフトウェア								×		
無形リース資産								×		
投資有価証券								×		
長期貸付金								×		
退職給付引当資産	静岡県社会福祉事業共済会	共済負担金資産		職員退職共済			4,737,576	×		
長期預り金積立資産								×		
差入保証金								×		
長期前払費用								×		
その他の固定資産	車輦リサイクル預託金 9件			リサイクル預託金			128,490	×		
徴収不能引当金								×		
その他の固定資産合計					114,054,674	70,775,870	48,144,870			
固定資産合計					664,044,452	284,136,082	550,408,051			
資産合計					664,044,452	284,136,082	723,348,456			
<b>II 負債の部</b>										
<b>1 流動負債</b>										
短期運営資金借入金	事業未払金	でら〜と拠点	3月分	事業者支払			5,275,817			
		らぼ〜と拠点	3月分	事業者支払			754,791			
		あそ〜と拠点	3月分	事業者支払			423,371			
その他の未払金										
支払手形										
役員等短期借入金										
1年以内返済予定設備資金借入金	でら〜と拠点	(独)福祉医療機構					5,730,000			
	らぼ〜と拠点	(独)福祉医療機構					5,700,000			
控除対象額計							546,551,288			
計画用財産額計							0			

1年以内返済予定長期運営資金借入金	あそ〜と拠点(独)福祉医療機構					4,188,000		
1年以内返済予定リース債務	でら〜と拠点 複合機					645,408		
1年以内返済予定役員等長期借入金								
1年以内支払予定長期未払金								
未払費用								
預り金								
職員預り金								
前受金								
前受収益								
仮受金								
賞与引当金	職員 賞与					9,790,158		
その他の流動負債								
流動負債合計						0	0	32,507,545
<b>2 固定負債</b>								
設備資金借入金	でら〜と拠点(独)福祉医療機構					31,863,000		
	らぼ〜と拠点(独)福祉医療機構					57,000,000		
	あそ〜と拠点(独)福祉医療機構					70,498,000		
長期運営資金借入金								
リース債務	でら〜と拠点 複合機					3,495,960		
役員等長期借入金								
退職給付引当金	静岡県社会福祉事業共済会					4,737,576		
役員退職慰労引当金								
長期未払金								
長期預り金								
その他の固定負債								
固定負債合計						0	0	167,594,536
負債合計						0	0	200,102,081
差引純資産						664,044,452	284,136,082	523,246,375

(入力上の留意事項)

※ 財産目録については、科目を分けた場合は、小計欄を設けることとしていますが、エクセル版の社会福祉充実残額算定シート別添(財産目録)については、小計欄は不要とします